

参議院経済産業委員会（大臣所信に対する質疑）2022年3月8日

○安達澄君 質問の時間をありがとうございます。無所属の安達澄です。どうぞよろしくお願いいたします。

本日は、官民ファンドについて質問をいたします。具体的には、経済産業省が所管する株式会社海外需要開拓支援機構、いわゆるクールジャパン機構についてです。

ほぼ一年前にも、当時の梶山経産大臣に質問をしました。その際、梶山前大臣は、所期の目的を達成できないものに関しては途中での見直しも当然必要と答弁をされています。そこで、あれから一年たって、ちゃんと所期の目的は達成できているのか、見直すべきものはないか、それらを検証したいと思います。

さて、二〇一三年六月に株式会社海外需要開拓支援機構法という法律が成立し、その年の十一月に株式会社クールジャパン機構が設立されました。存続期間は二十年となっています。法律に定められています。その存続期間の満了までに投資した資金を全て回収した上で、最後は株主に資金を配分して解散ということになります。

これまでの実績、今後の事業計画を簡単に確認したいと思います。参考資料一をお配りしています。これ、クールジャパン機構の投資計画で、二〇二〇年度までが実績となっています。真ん中の点線のところですね。

まず最初に、累積損益、現実問題、今、損がどんどんどんどんたまっていますけれども、実績二〇二〇年度までは二百三十一億円の赤字、それが二〇二三年度まではずっと損が積み上がって二百九十八億円、三百億円近く損が積み重なります。そこから、そこを底にしてV字回復というふうにはなっていますけれども、それが本当に回復するかどうかというのは既に投資を実行している事業の業績、中身だと思います。

二つ目が投資額ですね。これは青字のところですが、二〇二〇年度までに合計で八百五十六億円を既に投資してしまっていて、今後、もう既に計画で決まっているものとか更に新たに追加するものがこれから約千二百億円あります。合計で、二〇三三年、二十年後の二〇三三年には二千八十一億円の合計で投資をす

ることになっています。

そして、次にコスト面です。同じく資料一の下の部分なんですけど、昨年九月に発表された当時の河野規制改革・行政改革担当大臣の直轄チームが官民ファンドに関するレポートを出しています。その中では、クールジャパン機構の高コスト体質も指摘されています。

まず人件費、年収の概算ですけど、官民ファンドの平均が千三十七万円に対してクールジャパン機構は千三百二十五万円です。次に、一人当たりの年間家賃、同じく概算ですけども、官民ファンドの家賃平均二百三万円に対してクールジャパン機構は二百九十二万円です。ちなみに、オフィスは超が付くほど高額の本木オフィス、ヒルズにあります。

累積損、つまり多額の赤字がたまり続けている観点から、農林水産省所管の官民ファンド、A—F I V E、これは昨年、当初計画をもう大幅に前倒しして解散を決定しましたが、それとの類似性をクールジャパン機構は同じレポートで指摘されています。そういう厳しい、苦しい状況にあるのがクールジャパン機構です。

前置きがちょっと長くなりましたけれども、まずはそもそも論を質問いたします。

クールジャパン機構法の成立を受け、経済産業省はその機構が企業に投資する際の基準を三つ設けています。一つ目は政策的意義、二つ目は収益性の確保、そして三つ目は波及効果ですね。いずれもとても大事な投資基準だと思います。

最初の質問ですけども、その三つの中の政策的意義とは何ですか。

○政府参考人（畠山陽二郎君） お答え申し上げます。

クールジャパン政策は、我が国の内需が縮小傾向にある中で、日本の魅力を生かした商品やサービスを磨き上げ、海外需要の獲得につなげることによりまして日本経済に新たな付加価値を付与し、我が国の経済成長に資する重要な取組だと考えております。クールジャパン機構は、クールジャパン政策を推し進めるために民間投資の呼び水となるリスクマネーを供給することを成長戦略として

設立された組織でございます。

こうしたことから、今まさに御指摘がありましたように、経済産業省が定めた株式会社海外需要開拓支援機構支援基準において、支援決定をするに当たっては三つのその要件、すなわちその政策的意義、それから収益性の確保、それから波及効果を満たすことを求めているところでございます。

このうち、まさに御質問の政策的意義につきましては、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務の海外における需要を開拓するとともに、海外における日本の魅力を高め、更なる需要を開拓し、日本経済に新たな付加価値を付与し、我が国の経済成長につなげる等の政策的意義を踏まえたものであることと規定しているところでございます。

○安達澄君 ありがとうございます。

その政策的意義に基づき、これまで機構から五十一件の投資を実施若しくは決定しています。総額で実施済み並びに決定分を含めて約一千二百億円になると思います。一件当たり平均すると二十億円強ということになりますが、そんな中、一件当たり百億円を超える大きなプロジェクトが三つあります。その三大プロジェクトの中の一つ、吉本興業とNTTとの協業の株式会社ラフ・アンド・ピース・マザーについてお聞きします。

現時点では三十一億円を出資済みで、最終的にはトータル百億円の投資が計画されています。規模のイメージですけど、例えば、萩生田大臣、先ほどながえさんからもありましたけれども、先週の所信表明演説の中で第五の柱として人への投資を強調されていますけれども、令和四年度予算のポイント資料によると、人づくり関係の経産省当初予算は年間九十二億円、そしてもう一つ、今日もテーマになりましたサイバーセキュリティー、これに関する経産省当初予算、令和四年度は年間百八億円です。それくらいの規模の金額をこのラフ・アンド・ピース・マザーに投資しようとしています。

お聞きしますけれども、クールジャパン機構並びに経済産業省が百億円を投資、支援するこのラフ・アンド・ピース・マザーの政策的意義は何でしょうか。

○政府参考人（畠山陽二郎君） お答え申し上げます。

御質問のラフ・アンド・ピース・マザーの事業は、遊びと学びをコンセプトとした日本発の教育コンテンツを配信するプラットフォームを通じまして、子供たち自身が好きなことを見付け、自律的に学び考える中で主体性や創造力を育まれる、そういう新たな体験を発信し海外に展開していくものであります。これによりまして、次世代にわたる日本ファンの獲得を図り、更なる海外需要の開拓を目指すものとして政策的意義を有するという事で投資を行っているものでございます。

なお、ラフ・アンド・ピース・マザーには、子供を対象とした教育コンテンツ制作に豊富な経験を有する事業者や専門家も参画し、質の高いコンテンツ提供がなされるよう、専門的見地からの助言も行われるものと承知をしております。以上でございます。

○安達澄君 ありがとうございます。

ラフ・アンド・ピース・マザーは、国の支援が決定してから約三年、そしてたっぷり二年の準備期間を経て、満を持して昨年、二〇二一年三月から本格的なサービスが開始しました。ちょうど一年がたちます。

同社のサービスは、月額九百八十円若しくは五百円の有料会員に向けてオンラインコンテンツや、あっ、オンライン講座やコンテンツ配信をすること、それが主体のようです。実際にパソコンやスマホで見ると、なぜか日本の子供向けのコンテンツが中心です。先ほど答弁された政策的意義踏まえると、本来であればアジアに向けた事業が展開されているはずですし、そのように政策的意義にもしっかり書かれています。

一年前にその海外展開の状況を私が質問した際の政府参考人、まさに畠山さんですけども、畠山さんのそのときの答弁は、海外向けサービスは準備中で、国内向けコンテンツの一部を英訳して無料配信を開始している、そのような取組も含めて今後の展開に向けて海外向けサービスの準備を進められていると承知しているとのことでした。

あれから一年、改めてお聞きします。所期の目的である海外向けサービスは始

まりましたか。

○政府参考人（畠山陽二郎君） お答え申し上げます。

本事業における海外向け事業については引き続き準備中でございます。海外に受け入れられやすいコンテンツや効果的なローカライズ方法といった観点を確認し、今後の海外展開に向けた検討につなげていくため、米国市場を対象に、一部の子供がいる家庭向けに動画コンテンツを提供しフィードバックをもらうテストマーケティングを実施しているところでございます。フィードバックが得られた、フィードバックで得られた課題などを踏まえつつ、見直すべきところは見直すという考えの下、事業に関する今後の対応について関係事業者間で検討を行っているものと承知をしております。

以上でございます。

○安達澄君 一年たったんですけど、このような実態になっています、始められないという実態になっていますけど、その事業者への助言とか専門家を派遣、これを規定している機構法二十二条及び二十七条に基づいて、クールジャパン機構や経済産業省はどんな対応されているんですか。

○政府参考人（畠山陽二郎君） お答え申し上げます。

株式会社海外需要開拓支援機構法第二十二条第一項八号及び九号に基づきまして、クールジャパン機構は、支援対象事業者に対し専門家の派遣や助言を行うこととされております。

この規定の趣旨は、支援対象事業となる、支援対象となる事業者は金融あるいは経営などの専門知識が必要となりますけれども、こうした人材の確保がなされていないケースが多いということ踏まえまして、そうした専門人材を派遣をしたり、あるいは内容の助言を行うということを意図した規定になっております。

この規定に基づきまして、クールジャパン機構は、投資実務、監査の専門家三人をラフ・アンド・ピース・マザーに派遣いたしまして、コンテンツの中身に関

する助言というよりは、むしろその事業、経営全般に関する助言や財務、金融全般に関する助言を行っている」と承知しております。

以上でございます。

○安達澄君 なるほど、なるほど。よく分かってきました。金融の知識、投資実務、その辺ですね、分かりました。

不思議なのは、本丸の海外向けサービスが一向に始まらないにもかかわらず、当初の政策的意義とはもう遠く懸け離れたと思わざるを得ない内容のコンテンツがどんどん増えていることです。

財務省が開く財政制度等審議会の財政投融资分科会で、このクールジャパン機構に関する審議も毎年行われています。そうそうたる有識者の方々が集まっています。

その議事録や、そこで配付されるパワポ資料を見ていると、先ほどのながえさんの話じゃないんですけど、もうエグジットやポートフォリオ、ターンアラウンドとか、やたら片仮名が多く登場して、一見もっともらしく感じるんですけど、神や悪魔は細事に宿るといいます、真実や事実も細部に宿るといいます。どれどれと思って実際の事業内容、つまりコンテンツや中身をちゃんと見ていくと、驚くべき実態が見受けられます。

そこで、参考資料二を御覧ください。これは、ラフ・アンド・ピース・マザーのムービーコンテンツの一つです。これはほんの一例です。

ちょっと簡単に解説しますと、場所の設定がスナックですね。まあスナック自体は否定しません。地元大分で私もよく行きますし、これは確かに日本の文化とも言えます。ただ、それとこれはちょっと別ですね。子供スナック来夢来人が出てきて、そこにランドセルをしょった子供たちがお店に登場します。そこにゆりやんママがいて、ゆりやんママと小学生が、三番ですけど、今日のゲームでお札キャッチゲームをします。お札キャッチゲームというのは、ゆりやんママが千円札をぽんと落とすんですけど、そうするとその下で小学生が指二本でこう構えていて、ぱっとキャッチできれば成功、下に落とせば失敗、そうするとどうなるかという、④の水鉄砲で罰ゲームというのが、これがラフ・アンド・ピース・マザーのコンテンツの一つであるんですけど、これってありですか。先ほどの、

良質のオリジナルコンテンツ云々とか日本文化とおっしゃいましたけど、全く政策的意義に合致していないと私は思いますし、かすりもしていません。

今のは無料でも見れるんですけど、ちなみに、有料会員になると、このスナック来夢来人で展開されるその他のゲームも更に見ることができます。柿の種が山盛りになっていて、その上にこう棒を刺して、柿の種を小学生が一個一個取っていくんですね。倒したら罰ゲーム。まあ、もう自分で言っていてちょっと恥ずかしくなってくるんですけど。

国として、本当にこのまま計画どおりに百億円を投資し続けるのか。もちろん、民間が自分たちでやる分には全く問題ないですし、どんどんやればいいと思います。国がこの事業に関わるべきなのか、経済産業省がやるべき仕事なのか、経済産業省にしかできないのか。根本的なところから考え直すべきだと私は思います。

そして、このラフ・アンド・ピース・マザーが設立された当時のプレスリリースにはこうあります。沖縄県にバーチャルなコンテンツの世界観を、要はこういうやつをリアルに体感できるアトラクション施設を設置する。まさか、スナック来夢来人を含む政策的意義と懸け離れた箱物を沖縄県に造るなんということはないですよ。まあ恐る恐るの質問になりますけど、プレスリリースにある、沖縄県に設置する計画のこのアトラクション施設、現在の進捗はどうなっていますか。

○政府参考人（畠山陽二郎君） 御質問の沖縄のアトラクション施設でございますけれども、ラフ・アンド・ピース・マザーが提供するオンラインコンテンツと連動したリアル体験の場として、AI、VR等の先端テクノロジーに触れられる体験型施設を沖縄に常設することでインバウンドの機会を捉えて次世代にわたる日本ファンの獲得を図り、更なる海外需要の開拓を目指して計画していたものでございます。

御質問の沖縄でのアトラクション施設、これについては、一昨年からの新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえて今現在は検討を中断しておりまして、これに代わるリアル体験の在り方について、関係事業者間で検討をしているところでございます。具体的には、今月中旬から大阪市内において、常設ではなく期間限定で、VR等を活用した体験型の学習イベントを開催する予定であると

いうふうに承知をしております。

○安達澄君 検討を中断とのことでしたけれども、今回御紹介したこのスナック来夢来人のコンテンツを次回までに、できれば経済産業省御出身の細田健一副大臣辺りに実際に御覧いただきたいと思っています。

私は、志も高く、そして優秀な人材はほかにやるべきことがたくさんあると思っています。税金や国のお金もほかに使うべきところがたくさんあると思っています。

今日の委員会でも様々なテーマが取り上げられました。半導体やエネルギーを始めとする経済安全保障、グリーンやデジタルなど課題山積みの経済産業省ですけど、このラフ・アンド・ピース・マザーを含むクールジャパン機構の事業やクールジャパン政策そのものに同僚や後輩が関わり続けることの意義や仕事の本質について、経産省OBとして、是非、細田副大臣に御意見や本音を次回お聞きしたいと思っています。

最後の質問、一つですけれども、このクールジャパン政策課、関わっている職員の人数を教えてくださいませんか。

○政府参考人（畠山陽二郎君） 令和四年三月八日現在における経済産業省クールジャパン政策課の課長、課員として発令されている職員の数は、他課室との併任も含めまして三十六名でございます。また、三十六名で、クールジャパン機構に係る業務だけではなく、クールジャパン政策全体の企画、立案、推進、あるいはデザイン政策、ファッション政策の企画、立案、推進、あるいは大阪・関西万博などの国際博覧会の調整といった業務を実施しているところでございます。

○安達澄君 前回、半導体についていろいろお聞きしたときに、半導体政策はたしか三十人ぐらいとおっしゃっていましたが、それを超える数ということですね。

終わります。ありがとうございました。